



メック株式会社

証券コード：4971



第 3 5 期 事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで

財務ハイライト	1	○
トップインタビュー	2-6	○
製品戦略と研究開発	4	○
グローバル戦略	6	○
あなたの身近に、MECはいます	7	○
連結財務諸表	9	○
個別財務諸表	12	○
会社概要 / 株式の状況	13-14	○



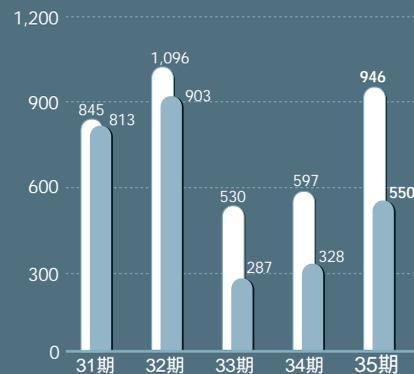
財務ハイライト

■ 連結 ■ 単体

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



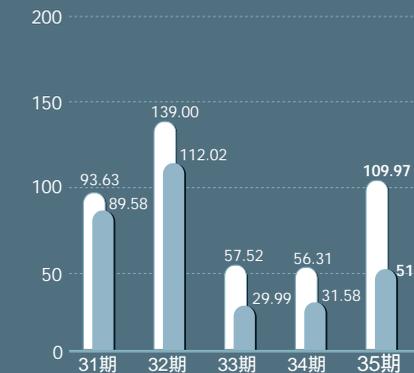
当期純利益 (単位:百万円)



株主資本 (単位:百万円)



一株当たり当期純利益 (単位:円)



一株当たり株主資本 (単位:円)



トップインタビュー

Q 35期における増収・増益の要因は?

当社顧客業界が堅調に推移し、また東アジア地域市場が活況であったことから、電子基板用薬品の出荷量が拡大しました

当期の世界経済を概観しますと、SARS、イラク戦争、為替相場等の不安定要因はあったものの、好調な米国経済がアジア、ヨーロッパ主要市場を潤すとともに、GDPの実質成長率が9.1%と躍進著しい中国がアジア経済の牽引役となり、総じて緩やかな景気回復期に入ったものとみられます。わが国においても業績好調な企業が目立ち始めました。ハイテク関連企業が牽引役となり、また中国関連のエネルギー・素材産業が息を吹き返してきたことで、景気も底割れの局面を迎えました。このような状況下、当社では、成長製品である銅表面処理剤の拡販に加え、電子基板用薬品の新製品開発に注力しました。その結果、当期連結売上高は58億48百万円(前期比6.1%増)、同経常利益が9億46百万円(前期比58.4%増)、同純利益が5億88百万円(前期比91.9%増)となりました。

増収・増益の要因としては、パソコンや携帯電話等の情報通

信機器の市況が回復してきたことや、PDP・液晶等の薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電の需要拡大により、当社顧客である電子基板業界が堅調に推移し、高精細電子基板用途を中心に、電子基板製造用薬品の出荷量が拡大したこと、東アジア地域市場が活況であったことが挙げられます。

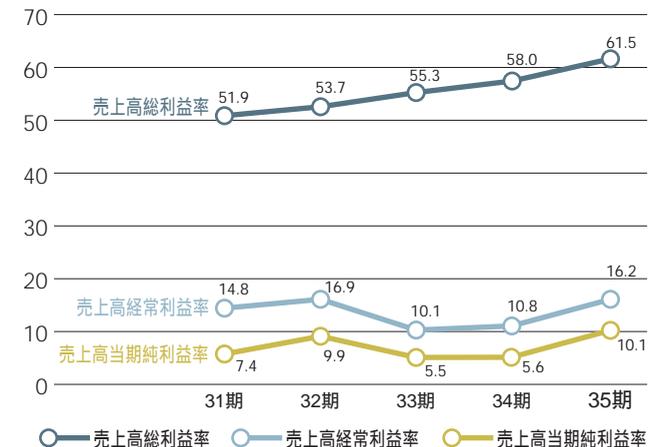
中国国家统计局(2004年1月)による

Q 経常利益、当期純利益も増加しているが、その理由は?

パソコン、携帯電話、PDP、液晶、デジタルカメラなどの生産拡大を背景に、高付加価値な銅表面処理剤の需要が拡大し、全体の業績を引き上げました

当期はパソコン市場と携帯電話市場が堅調に推移し、PDP・液晶の薄型テレビ、カメラ付携帯電話やデジタルカメラ等の生産が拡大しました。そんな中、当社の高付加価値商品である高密度基板向け銅表面処理剤(CZシリーズ等)は、これらに搭載されるパッケージ電子基板製造の一部工程において、圧倒的なシェアを占めてい

売上高総利益率・経常利益率・当期純利益率(単位:%) (連結)



代表取締役社長
前田和夫



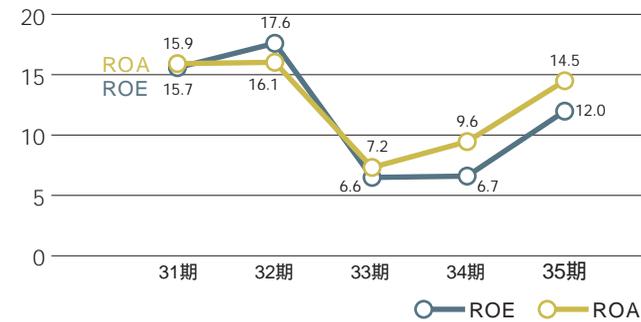
トップインタビュー

ます。この、利益率の高い商品分野への需要が増えたことが、全体の業績を引き上げる結果となりました。

また、わが国のみならず、台湾や韓国といった地域における電子基板業界の業績も好調で、こうした状況にも助けられながら利益が増加しました。

パッケージ基板:IC等の半導体を実装する基板のことで、BGAやCSPなどの種類がある。

ROE・ROA (単位:%) (連結)

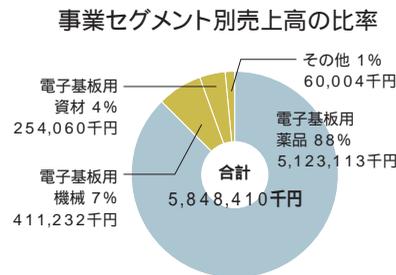


Q 品種別にみた販売実績や施策については?

パッケージ基板向けCZシリーズに加え、ポリイミドベース基板向けCHシリーズ、汎用多層電子基板向けBOシリーズに注力します

今も、国内および台湾で、携帯電話やノートパソコンの需要拡大にともなって高密度基板向けのCZシリーズが好調に推移しています。

また、次世代パッケージ基板向け新製品、CZ-8101の出荷が本格化するとともに、汎用多層電子基板向けのBOシリーズを採用する顧客が増加するなど、これらの製品



の拡販をめざして幸先のよいスタートを切っています。今後の施策としましては、さらに高密度な基板=ポリイミドベース基板 向けのニッケル・クロム選択除去剤CHシリーズの拡販、汎用多層電子基板向けのBOシリーズの拡販、この両面展開を推進します。今後も、他社が手がけていない「技術的に高度で、市場ニーズを先取りした製品」の開発、「銅以外の表面処理剤」の開発に注力することにより、競争力を高める事業戦略をさらに推進していく方針です。

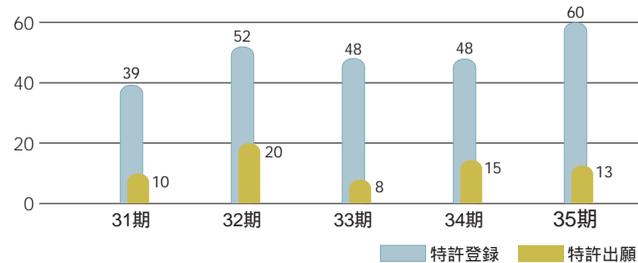
ポリイミドベース基板: 屈曲性があり、耐熱性の高いポリイミドをベースとした電子基板。フレキシブル電子基板とICパッケージ基板に大別される。

Q 高付加価値商品の研究開発に注力しているが、その進捗と成果は?

当期発売の黒化処理代替剤BO-7770Vが好評...今後も売上の約10%を研究開発に投入します

当社は創業以来、売上の約10%を研究開発費に充当し、とりわけMPUパッケージ基板向けのような、高付加価値な薬品を他社に先駆けて開発し、圧倒的なシェアを築いてきました。当期中に発売した、汎用多層電子基板の積層前処理工程に使用されるBO-7770Vも同様の方針に沿った製品です。従来の黒化処理代替プロセスにおける不良品発生課題を克服し、幅広い素材に適用できる点が評価され、発売直後から相次いで受注しました。今後は国内で足場を固め、中国、欧米への販路拡大を目指します。

特許登録・出願件数(単位:件)



製品戦略と研究開発

「界面創造」をテーマに、3つのニーズに対応し高付加価値な電子基板製造用薬品を開発します。

近年、電子基板の多層化や高密度化、配線パターンの微細化が進むにつれて、銅などの金属と樹脂との「界面」の品質が、電子機器の信頼性に大きな影響を与えるようになってきています。そこで当社では、長年培ってきた銅表面処理技術を核として、電子基板製造工程における「金属と樹脂との界面創造」技術を開発・高度化し、高付加価値製品のラインナップを充実させています。

高付加価値

電子基板

汎用

超微細化への対応... CZシリーズ
パソコン用MPUパッケージ等の超微細電子基板では、銅と樹脂との密着が不可欠。メックエッチボンドCZシリーズは、銅表面に独特の凹凸を形成し、樹脂との物理的密着性を向上させます。CZ-8101は、配線がさらに微細な最新MPUパッケージ対応型製品です。

配線パターンの超微細化に対応する微細な凹凸形状。

高密度化への対応... CHシリーズ
薄型テレビ向けのポリイミドベース基板には、超微細配線パターンを実現するためニッケル・クロム(Ni-Cr)が使用されます。共存する銅のパターンをほとんど侵すことなくNi-Crを除去する当社CHシリーズが、基板のさらなる高密度化を実現します。

共存する銅の配線パターンをほとんど侵すことなく、ニッケル・クロムを除去し、基板の高細線化に対応。

耐熱性確保への対応
実装密度の高い汎用多層電子基板には、搭載部品から発生する熱対策が必要でした。当社の黒化処理代替剤BO-7770Vは、酸化皮膜を形成せずに基板と樹脂間の密着性を高めることで、耐熱性を確保。電子機器の信頼性向上や不良率低下に貢献しています。

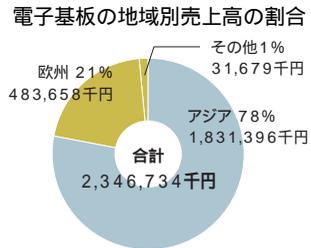
CZの技術を活かし、多層電子基板製造においても銅と樹脂の密着性を高めます。

トップインタビュー

Q 前期に課題として挙げていた海外での顧客開拓の成果は？

東南アジアでの顧客開拓が進んでいますが、特に東アジアに経営資源を集中します

当面は電子基板市場が好調である台湾や韓国、さらには当社グループが拠点を置いている中国を含めて、東アジアでの顧客開拓に経営資源を集中します。当期の欧米市場につきましては、売上はほぼ横ばいとなりました。今後の施策としましては、米国は最新の技術動向をキャッチアップする重要な営業拠点として、欧州では東欧市場を視野に入れた展開をはかっています。



中国の当社グループ拠点:メック中国(蘇州)(2001年設立)・メック珠海(2002年設立)

Q 今後とくに期待できる市場・分野は？

今後2年間で900万台増が見込まれる大型液晶テレビ市場などが期待できます

製品分野では、携帯電話や車載用電子機器、デジタルAV機器の市場が期待できます。JEITAの統計資料によると、世界の大規模液晶テレビの出荷台数は2003年で300万台、2005年には1200万台と予測されており、薄型テレビ分野が大いに有望です。

電子基板の搭載量でいえば、25インチ以上の液晶テレビ1台は携帯電話20-30台分。それが今後2年間で900万台増えるわけですから、相当な市場規模になるはずで

JEITA: 社団法人電子情報技術産業協会



Q 企業価値を高めるために行っている施策は？

環境対応の活動を幅広く推進しているほか、改革推進センターを新たに設置いたしました

ひとつには環境対応です。これまでの実績として溶媒抽出法によるCZ-8100のリサイクルシステムを開発し顧客に提供しているほか、鉛フリー、ハロゲンフリー対応製品の開発・販売を行うなど、幅広い活動を展開しています。

ふたつめはコーポレートガバナンス強化のために、当期10月に改革推進センターを設置し、環境会計への取り組みのほか、事業における失敗情報を分析・管理して経営に活かす試みを開始しています。このほかスピーディな企業情報の開示など、株主さまにできるだけの情報提供に努めています。

溶媒抽出法: 水と混じり合わない有機溶剤を使用して、ある物質を選択的に水溶液中から抽出分離する方法。

Q 今後の事業展望と配当政策については？

収益性の高い事業を積極的に推進しながら、安定的な配当を継続してまいります

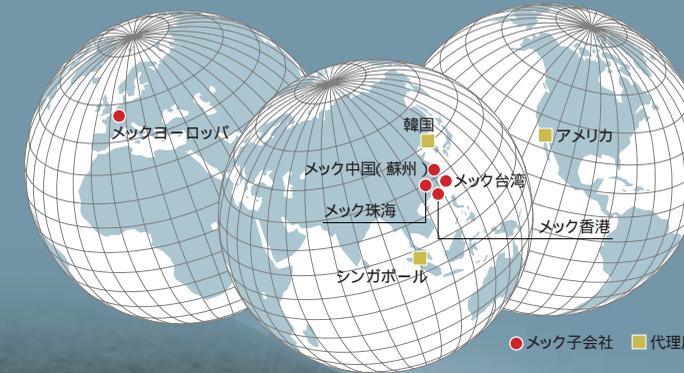
これからも市場ニーズを先取りした独自の技術や製品をもって新たな顧客を開拓し、その顧客からの評価がさらに新しい顧客を引き寄せる、という好循環をつくっていきます。また、既存市場の「空白地帯」をうめる収益性の高い事業を追求します。配当政策につきましては、今後とも事業投資が必要になりますので、内部留保を充実させながら、引き続き安定的な配当を継続してまいります。株主の皆さまには「当社のさらなる発展」という夢と希望を共有していただきたいと思います。今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

グローバル戦略

世界の電子基板生産基地 東アジアを中心に拡販を進めています。

今、電子基板業界は東アジア地域に生産拠点を集中させています。そんな中において当社は、台湾、韓国でパッケージ基板向けCZシリーズの拡販を、中国では汎用電子基板製造に用いられる銅表面処理剤や防錆剤などの拡販を成功裡に進めています。そして今後、シンガポール、マレーシアなどを含む東南アジアを当面の最重点地域として、戦略的に市場を深耕していきます。



海外現地子会社

メック台湾	1994年 5月設立	製造・販売
メックヨーロッパ	1992年 11月設立	製造・販売
メック香港	1996年 3月設立	販売
メック中国(蘇州)	2001年 10月設立	製造・販売
メック珠海	2002年 12月設立	製造・販売

中国に珠海工場を新設 ユーザーの現地調達ニーズに対応

世界中から電子基板メーカーが集まり、中国の電子基板生産の約7割を占めている「華南」の広東省。ここでは、各メーカーが薬品等の資材の現地調達を進めています。そして、当社は、販売拠点として1996年にメック香港を、2002年には販売量の増加に対応するために生産能力を有するメック珠海を設立。2004年5月にメック珠海の操業を開始しました。これにより、「華中」は2001年に設立した生産販売拠点・メック中国(蘇州)でカバーし、「華南」はメック香港と珠海工場でカバーする、中国二極体制を構築しました。

珠海工場

あなたの身近に、MECはいます

もはや私たちの生活に欠かせないものとなった携帯電話、パソコン、カーナビ……。それらには必ず「電子基板」が入っています。その品質向上に、メックの化学薬品が大切な役割をはたしています。



薄型テレビでは



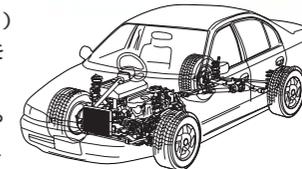
携帯電話では



パソコンでは

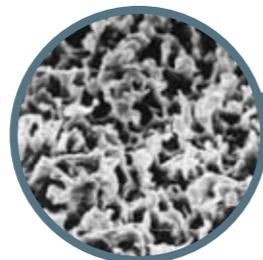


自動車では

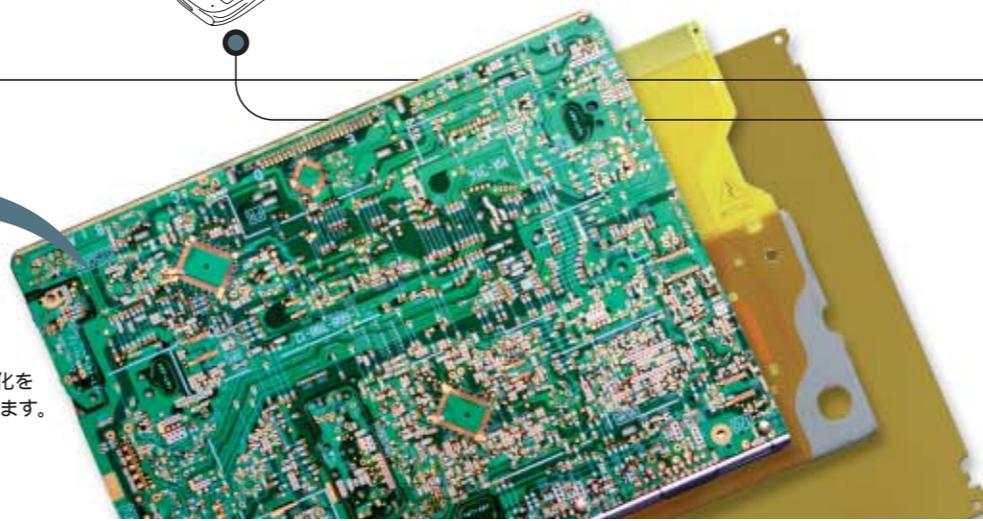


メックの化学薬品が「熱に強い電子製品」づくりを可能にしました。

小型化・薄型化・高機能化が進む電子製品。この中には部品がぎっしり詰め込まれ、電子基板も高集積化され、かなりの高熱が発生します。そして困ったことに、電子基板は熱せられると金属部分と樹脂部分の間に隙間ができ、きちんと機能しなくなります。メックの電子基板製造用化学薬品は、電子基板の金属部分と樹脂部分を密着させ、製品の信頼性・安全性を高めています。



金属表面に深い凹凸をつける超粗化を実現し、金属と樹脂の密着性を高めます。



電子基板について詳しくお知りになりたい方のために当社ホームページ内に「電子基板製造に活躍するメック」というコンテンツをご用意しています。下記URLからご覧いただけます。

<http://www.mec-co.com/jp/pipit02.html>



連結財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,517,821	4,080,779
1 現金及び預金	2,112,447	1,787,638
2 受取手形及び売掛金	1,954,685	1,798,309
その他	450,688	494,831
固定資産	3,076,243	2,974,883
有形固定資産	2,314,710	2,300,792
建物及び構築物	1,078,115	1,149,608
3 建設仮勘定	49,125	
その他	1,187,468	1,151,182
無形固定資産	87,344	103,915
4 連結調整勘定	28,837	38,449
その他	58,507	65,466
投資その他の資産	674,188	570,174
5 投資有価証券	255,509	117,242
6 繰延税金資産	16,994	70,548
その他	401,684	382,384
繰延資産	507	
7 開業費	507	
資産合計	7,594,573	7,055,663

Point 1 現金及び預金

前期に比べ増益となったことが主な要因です。

Point 2 受取手形及び売掛金

売上増に伴う営業債権の増加によるものです。

Point 3 建設仮勘定

メック珠海の工場の建設によるものです。

Point 4 連結調整勘定

メックヨーロッパの株式取得によるものです。

(単位:千円)

科目	当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,095,545	1,662,170
8 支払手形及び買掛金	581,915	677,475
9 短期借入金	500,279	638,208
10 1年以内償還予定社債	200,000	
10 1年以内返済予定長期借入金	205,772	5,237
11 未払法人税等	257,411	70,507
その他	350,165	270,740
固定負債	280,440	682,703
12 社債		200,000
その他	280,440	482,702
負債合計	2,375,985	2,344,874
少数株主持分	59,579	45,079
(資本の部)		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	4,134,012	3,667,007
13 その他有価証券評価差額金	68,951	5,100
14 為替換算調整勘定	84,457	36,698
資本合計	5,159,007	4,665,709
負債、少数株主持分及び資本合計	7,594,573	7,055,663

Point 5 投資有価証券

主に保有有価証券の時価評価の上昇によるものです。

Point 6 繰延税金資産

投資有価証券の時価評価と子会社留保利益の際に計上された繰延税金負債の相殺によるものです。

Point 7 開業費

メック珠海の工場開業によるものです。

Point 8 支払手形及び買掛金

主に大型機械の仕入債務の減少によるものです。

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	前期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
15 売上高	5,848,410	5,510,551
売上原価	2,254,103	2,313,859
16 売上総利益	3,594,307	3,196,692
販売費及び一般管理費	2,540,671	2,525,966
17 営業利益	1,053,635	670,725
営業外収益	58,902	59,881
営業外費用	166,244	133,359
投資有価証券評価損		45,596
18 為替差損	117,424	31,431
その他	48,818	56,329
19 経常利益	946,293	597,247
特別利益	864	118,305
生命保険解約返戻金		111,343
その他	864	6,961
特別損失	5,010	133,019
役員退職慰労金		114,670
その他	5,010	18,348
税金等調整前当期純利益	942,147	582,532
法人税、住民税及び事業税	366,479	156,833
法人税等調整額	24,591	110,425
少数株主利益	11,398	8,482
20 当期純利益	588,861	306,790

Point 9 短期借入金

金融機関からの借入金返済によるものです。

Point 10 1年以内償還予定社債/1年以内返済予定長期借入金

固定負債からの振り替えによるものです。

Point 11 未払法人税

前期は未収として資産計上されていましたが、当期は未払として計上されているためです。

Point 12 社債

流動負債への振り替えによるものです。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	前期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	446,358	446,358
資本剰余金期末残高	446,358	446,358
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,667,007	3,439,359
利益剰余金増加高	588,861	306,790
当期純利益	588,861	306,790
利益剰余金減少高	121,856	79,142
配当金	101,856	76,392
役員賞与	20,000	2,749
利益剰余金期末残高	4,134,012	3,667,007

Point 13 その他有価証券評価差額金

主に投資有価証券の時価評価の上昇によるものです。

Point 14 為替換算調整勘定

円高の影響によるものです。

Point 15 売上高

前期に比べ337,859千円増加(前期比6.1%増)となりました。うち薬品の売上高は5,123,113千円(前期比8.2%増)となりました。

Point 16 売上総利益

高利益率薬品の売上増加および製造原価低減の効果により、売上総利益は397,615千円の増加、売上総利益率は58.0%から61.5%に向上しました。

Point 17 営業利益

前期と比べ382,909千円増加(前期比57.1%増)となりました。販売管理費及び一般管理費の抑制により、売上総利益の増加とほぼ同額だけ営業利益が増加しました。

Point 18 為替差損

円高の影響で生じた外貨建資産の評価損によるものです。

Point 19 経常利益

前期と比べ349,046千円増加(前期比58.4%増)となりました。

Point 20 当期純利益

前期と比べ282,070千円増加(91.9%増)となりました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当期		前期	
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
21 営業活動によるキャッシュ・フロー	875,072	540,918	242,629	202,596
税金等調整前当期純利益	942,147	582,532	430,000	81,331
減価償却費	216,491	228,848	567,526	201,407
貸倒引当金の増加額	2,571	4,699	7,854	7,854
賞与引当金の増減()額	14,130	9,010	5,596	7,591
役員退職慰労引当金の増減()額	3,390	230,800	100,192	76,392
受取利息及び受取配当金	10,191	11,609	1,225	1,225
生命保険解約返戻金	7,257	111,343	6,028	6,028
支払利息	17,345	18,104	5,342	5,164
投資有価証券評価損		45,596	45,727	23,541
売上債権の増加額	188,850	23,445	438,220	64,135
たな卸資産の増加額	20,000	40,600	1,273,544	1,209,409
仕入債務の増減()額	86,055	156,555	1,711,764	1,273,544
役員賞与の支払額	22,769	2,845		
その他	197,828	30,023		
小計	1,030,518	654,726		
利息及び配当金の受取額	10,161	11,621		
利息の支払額	17,525	16,761		
法人税等の支払額	148,081	108,667		
22 投資活動によるキャッシュ・フロー	148,494	250,645		
定期預金の預入れによる支出	450,683	564,094		
定期預金の払戻しによる収入	537,484	648,510		
投資有価証券の取得による支出	13,544	13,238		
有形固定資産の取得による支出	196,735	449,817		
有形固定資産の売却による収入	2,250	3,957		
保険積立金の積立による支出	34,564	67,475		
保険積立金の払戻による収入	15,174	236,446		
その他	7,875	44,933		

(単位:千円)

科 目	当期		前期	
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
23 財務活動によるキャッシュ・フロー	242,629	202,596		
短期借入れによる収入	430,000	81,331		
短期借入金の返済による支出	567,526	201,407		
長期借入れによる収入	7,854	7,854		
長期借入金の返済による支出	5,596	7,591		
配当金の支払額	100,192	76,392		
少数株主への配当金の支払額		1,225		
少数株主からの払込みによる収入	6,028	6,028		
その他	5,342	5,164		
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,727	23,541		
現金及び現金同等物の増加額	438,220	64,135		
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,544	1,209,409		
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,764	1,273,544		

Point 21 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは875.072千円の収入(前期比334.154千円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が942.147千円(前期比359.614千円増)計上されたことなどにより資金増加に貢献したものの、売上債権の増加(前期比165.405千円増)や、仕入債務の減少(前期比242.611千円減)により、資金の増加が一部相殺されたことによるものです。

Point 22 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは148.494千円の支出(前期比102.150千円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が196.735千円と前期に比べ253.082千円減少したものの、保険積立金の増減影響が前期と比べ188.362千円あったことなどによるものです。

Point 23 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは242.629千円の支出(前期比40.032千円増)となりました。これは主に借入金全体として143.122千円減少したことおよび配当金の支払額が100.192千円(前期比23.799円増)あったことなどによるものです。

個別財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当期		前期	
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	3,389,001	3,061,015		
現金及び預金	1,316,061	1,209,667		
売掛金	1,029,716	911,809		
原材料	97,004	84,551		
繰延税金資産	66,592	39,067		
関係会社短期貸付金	116,010			
未収法人税等		26,666		
未収消費税等		12,580		
その他	763,613	776,669		
固定資産	3,204,995	3,172,341		
有形固定資産	2,033,682	2,083,729		
建物	943,803	1,008,570		
その他	1,089,876	1,075,157		
無形固定資産	57,481	64,186		
投資その他の資産	1,113,830	1,024,424		
資産合計	6,593,996	6,233,356		

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当期		前期	
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	4,490,891	4,234,132		
売上原価	1,874,745	1,845,062		
売上総利益	2,616,145	2,389,070		
販売費及び一般管理費	2,005,232	2,000,612		
営業利益	610,913	388,458		
営業外収益	69,728	55,266		
営業外費用	130,506	114,814		
経常利益	550,135	328,909		
特別利益	176	111,484		
特別損失	73,044	122,806		
税引前当期純利益	477,266	317,587		
法人税、住民税及び事業税	240,664	55,907		
法人税等調整額	54,840	80,859		
当期純利益	291,441	180,820		
前期繰越利益	163,581	204,463		
当期末処分利益	455,023	385,284		

(単位:千円)

科 目	当期		前期	
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(負債の部)				
流動負債	1,813,857	1,302,495		
買掛金	140,228	204,710		
短期借入金	430,000	500,000		
1年以内償還予定社債	200,000			
1年以内返済予定長期借入金	200,000			
未払金	109,980	77,024		
未払法人税等	167,880			
未払消費税等	34,869			
その他	530,896	520,760		
固定負債	251,980	646,340		
負債合計	2,065,837	1,948,835		
(資本の部)				
資本金	594,142	594,142		
資本剰余金	446,358	446,358		
利益剰余金	3,418,706	3,249,121		
利益準備金	63,557	63,557		
任意積立金	2,900,125	2,800,278		
当期末処分利益	455,023	385,284		
その他有価証券評価差額金	68,951	5,100		
資本合計	4,528,158	4,284,521		
負債・資本合計	6,593,996	6,233,356		

利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	当期		前期	
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
当期末処分利益	455,023	385,284		
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩額	125	153		
計	455,148	385,438		
利益処分量				
配当金	76,392	101,856		
役員賞与金	28,800	20,000		
任意積立金				
別途積立金	200,000	100,000		
計	305,192	221,856		
次期繰越利益	149,955	163,581		

会社概要

会社概要

2004年6月23日現在

商号 メック株式会社
 本社所在地 兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地
 アマックスビル
 設立年月日 1969年(昭和44年)5月1日
 資本金 594,142,400円
 事業内容 電子基板製造用薬品、機械装置及び
 各種資材の製造販売

国内事業所

東京営業所
 東京都立川市栄町6丁目1番1号 立飛ビル7号館7階
 TEL.(042)538-1080(代) FAX.(042)538-1090
 新潟営業所 / 長岡工場
 新潟県長岡市西陵町221番地36
 TEL.(0258)47-2490(代) FAX.(0258)47-2492
 西宮工場
 兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番19号
 TEL.(0798)46-8588(代) FAX.(0798)46-8688
 研究所
 兵庫県尼崎市東初島町1番地
 TEL.(06)6401-8170(代) FAX.(06)6401-8172

役員

2004年6月23日現在

代表取締役社長 前田和夫
 取締役兼専務執行役員 内野登一
 取締役兼常務執行役員 平川洋一
 取締役 岩倉襄
 執行役員 溝口芳朗
 執行役員 三田明寛
 執行役員 神田太善
 執行役員 松下善郎
 執行役員 牧長光成
 執行役員 北村伸二
 執行役員 中川登志子
 監査役(常勤) 藤山正人
 監査役(常勤) 高岡忠修
 監査役 腰高
 監査役 関川正之

海外連結子会社

メック台湾[台湾美格股份有限公司]
 中華民国台湾省桃園縣蘆竹鄉内厝村内溪路15號
 TEL. 886-3-324-3455 FAX. 886-3-324-5228
 メックヨーロッパ[MEC EUROPE NV.]
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270
 メック香港[香港美格有限公司]
 香港九龍尖沙咀廣東道33號中港城第三座12樓8室
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262
 メック珠海[美格精細化工(珠海)有限公司]
 中華人民共和國廣東省珠海市三灶科技工業園
 TEL. 86-756-7622328 FAX. 86-756-7622628
 メック中国(蘇州)[美格特殊化学(蘇州)有限公司]
 中華人民共和國江蘇省蘇州市蘇州工業園區蘇虹西路155号
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

株式の状況

株式状況

2004年3月31日現在

発行済株式総数 5,092,848株
 株主数 2,422名

大株主

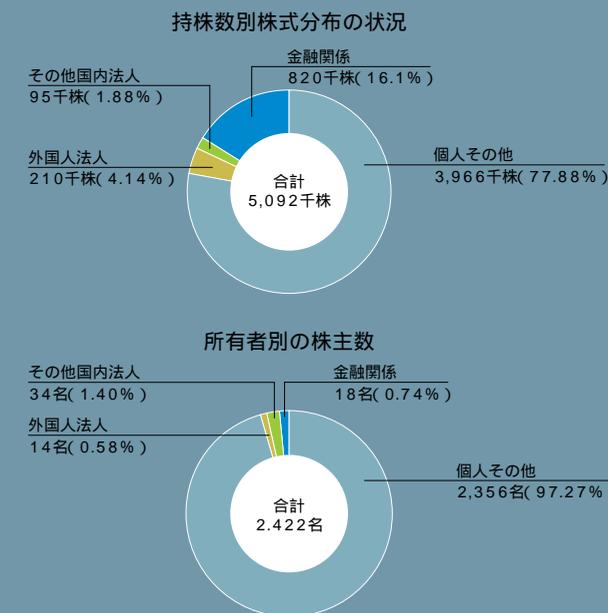
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
前田 耕作	626	12.29
川邊 豊	492	9.67
小林 義雄	474	9.32
小垣 守	435	8.55
腰高 修	320	6.29
日興シティ信託銀行(株) (投託口)	265	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	221	4.34
メック従業員持株会	192	3.77
前田 和夫	160	3.14
メック取引先持株会	71	1.40

株価の推移



株式分布状況

2004年3月31日現在



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要 ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
同事務取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話 06-6229-3011(代表) 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ 信託銀行株式会社の電話及びインターネットで も24時間承っております。 電話 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部) URL http://www.ufjtrustbank.co.jp/
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
決算公告	新聞に決算公告は掲載いたしません。 弊社ホームページをご覧ください。 (http://www.mec-co.com/jp/zaimu/index.html)
上場証券取引所	東京証券取引所第二部 大阪証券取引所ヘラクレス市場
証券コード	4971

免責条項

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



メック株式会社

本社 / 〒660-0881
兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地アマックスビル 8階
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>